

平成21年度
財務書類4表
(総務省方式改訂モデル)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書



平成23年3月
四街道市経営企画部財政課

目 次

・財務書類 4 表	
1. 作成の目的	1
2. 作成基準	2
3. 財務 4 表の相互関係	3
貸借対照表	4
【資産の部】	5
1. 公共資産	5
2. 投資等	8
3. 流動資産	9
【負債の部】	11
1. 固定負債	11
2. 流動負債	12
【純資産の部】	12
1. 公共資産等整備国県補助金等	12
2. 公共資産等整備一般財源等	12
3. その他一般財源等	12
【附属書類】	13
1. 普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況	13
2. 債務負担行為に関する情報	14
行政コスト計算書	15
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	17
・財務分析	18
1. 社会資本形成の世代間負担比率	18
2. 歳入総額対資産比率	18
3. 有形固定資産の行政目的別割合及び経年比較	18
4. 行政コストの行政目的別割合	19
5. 市民一人当たりの貸借対照表及び行政コスト計算書	20
市民一人当たりの貸借対照表	21
市民一人当たりの行政コスト計算書	22

・財務書類4表

1. 作成の目的

地方公共団体において、財務書類を整備する目的については、「地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である。」とされています。

また、平成18年8月の総務省事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、公会計の整備が要請され、発生主義の考え方を採用した財務書類の作成及び公表が求められました。

財務書類を作成・公表することによって、現行の現金主義の会計制度では把握することが難しい資産・負債の状況、行政コストなどの算定を行うとともに、資産・負債・費用管理等に活用することによって、財政の効率化・適正化を図ることができます。

財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称で、民間企業における発生主義の考え方を採用し作成する財務書類です。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示したものです。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、扶助費等）と利用者が負担した行政サービスの対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して表示したものです。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表示したものです。

貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担してきた金額が計上されていますので、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の収入及び支出を性質の異なる3つの区分、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示したものです。

市のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかを読み取ることができ、年度末における資金残高を計算しています。

2. 作成基準

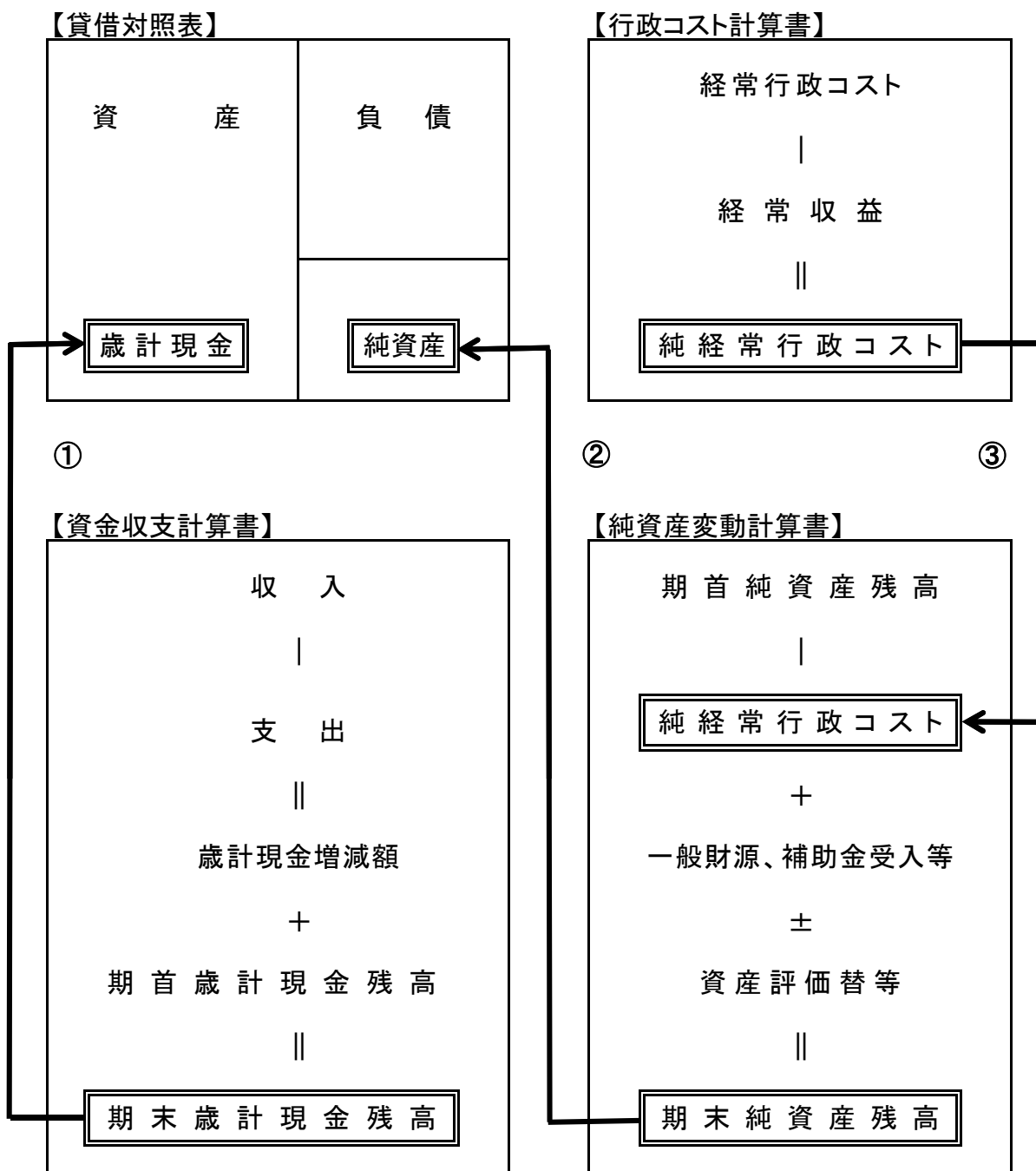
財務書類4表の作成基準は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下「作成要領」という。）で「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されました。

当市では、既存の資料「地方財政状況調査（決算統計）」が活用できること、固定資産台帳の段階的整備が認められているなど作成時の負荷が軽微であるため「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成することとしました。

- (1) 対象とする会計は、四街道市の普通会計（一般会計、障害者就労支援センター事業特別会計、霊園事業特別会計、土地区画整理事業特別会計）です。
国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は対象から外れています。
- (2) 基礎数値は、昭和44年度以降、平成21年度までの「地方財政状況調査（決算統計）」のデータによるものです。このデータは、すべての地方公共団体を通じて統一的に処理されており、昭和44年度に電算処理化されています。
- (3) 有形固定資産の評価基準は、取得原価主義を採用しているため、資産を取得した当時の価格を基準としており、土地を除き統一基準で示された耐用年数に基づき、定額法による減価償却を行っています。
- (4) 企業会計の考え方に準じて、流動・固定の区別は一年基準を採用しています。
- (5) 正規の企業会計原則に基づき作成したものではなく、あくまでも当市の財務状況を表す資料として作成しています。

3. 財務4表の相互関係

財務4表は数値が関連しています。全体の相互関係は下表のとおりです。



- ① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額は、経常行政コストと経常収益の差額であり、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,061,357
①生活インフラ・国土保全	47,689,153	(2) 長期未払金	
②教育	28,554,533	①物件の購入等	
③福祉	2,074,063	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	6,728,756	③その他	
⑤産業振興	1,592,134	長期未払金計	
⑥消防	2,026,359	(3) 退職手当引当金	5,959,406
⑦総務	4,908,997	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	93,573,995	固定負債合計	24,020,763
(2) 売却可能資産	2,419,154		
公共資産合計	93,573,995		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,734,005
①投資及び出資金	869,650	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3) 未払金	
投資及び出資金計	869,650	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(2) 貸付金		(5) 賞与引当金	324,831
(3) 基金等		流動負債合計	2,058,836
①退職手当目的基金			
②その他特定目的基金	5,873,401	負債合計	26,079,599
③土地開発基金	334,266		
④その他定額運用基金			
⑤退職手当組合積立金	2,669,521		
基金等計	8,877,188		
(4) 長期延滞債権	866,912		
(5) 回収不能見込額	△324,897		
投資等合計	10,288,853		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	13,304,711
①財政調整基金	2,197,448	2 公共資産等整備一般財源等	73,181,929
②減債基金	684,837	3 その他一般財源等	△3,880,608
③歳計現金	1,765,019	4 資産評価差額	
現金預金計	4,647,304	純資産合計	82,606,032
(2) 未収金			
①地方税	268,895		
②その他	11,298		
③回収不能見込額	△104,714		
未収金計	175,479		
流動資産合計	4,822,783		
資 産 合 計	108,685,631	負債・純資産合計	108,685,631

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,126,762	千円
②教育	260,052	千円
③福祉	512,579	千円
④環境衛生	248,073	千円
⑤産業振興	95,122	千円
⑥消防	2,188	千円
⑦総務	328,103	千円
計	4,572,879	千円

上の支出金に充当された財源		
①国県補助金等	460,217	千円
②地方債		千円
③一般財源等	4,112,662	千円
計	4,572,879	千円

※2 債務負担行為に関する情報		
①物件の購入等	3,181,442	千円
②債務保証又は損失補償	750,000	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他		千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち17,576,960千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	26,865,286		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,795,362	1,734,005	千円
債務負担行為支出予定額			千円
公営事業地方債負担見込額	3,388,908		千円
一部事務組合等地方債負担見込額	391,131		千円
退職手当負担見込額	3,289,885		千円
第三セクター等債務負担見込額			千円
連結実質赤字額			千円
一部事務組合等実質赤字負担額			千円
基金等将来負担軽減資産	30,358,966		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,816,250		
地方債償還額等充当繰入見込額	2,965,756		
地方債償還額等充当交付税見込額	17,576,960		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△3,493,680		

※5 有形固定資産のうち、土地は36,339,796千円です。

また、有形固定資産の減価償却累計額は44,686,680千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産のうち土地を時価評価した額を参考表示しています。

【資産の部】

資産の部では、公共資産が約936億円で、資産全体の86.1%を占め、投資等が約103億円、流動資産が約48億円となり、資産合計は約1,087億円となっています。

1. 公共資産

有形固定資産は、「地方財政状況調査」が電算処理化された昭和44年度以降に支出した普通建設事業の合計額を取得価額とみなして表しています。

したがって、昭和43年度以前に取得した有形固定資産については計上されていません。

有形固定資産の減価償却費は、総務省方式改訂モデルの耐用年数に基づき、残存価額を0とする定額法により計算しています。

○ 有形固定資産の各区分の主な内容は次のとおりです。

区 分	主 な 内 容
生活インフラ・国土保全	道路、街路、公園、住宅等
教育	小・中学校校舎、公民館、図書館、青少年育成センター等
福祉	保育所、福祉センター、保養センター等
環境衛生	クリーンセンター、保健センター等
産業振興	農道等
消防	消防施設、防火水槽、消防車、高規格救急車等
総務	市役所庁舎、文化センター等、その他の固定資産

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

売却可能資産は、普通財産のうち土地を対象としています。

土地の評価は、固定資産評価額を基に算定することとし、算出基準は次のとおりです。

市街化区域

現況地目	評価基準 (㎡当たり)
宅地	固定資産評価額 ÷ 0.7
雑種地	宅地の固定資産評価額 × 0.7 ÷ 0.7
田	宅地の固定資産評価額 × 0.45 ÷ 0.7
畑	宅地の固定資産評価額 × 0.7 ÷ 0.7
山林	100円
水路等	80円

市街化調整区域

現況地目	評価基準 (㎡当たり)
宅地	固定資産評価額 ÷ 0.7
雑種地	宅地の固定資産評価額 × 0.4 ÷ 0.7
田	100円
畑	100円
山林	100円
水路等	40円

有形固定資産明細表(平成21年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産					貸借対照表計上額 A+D+E
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価額 D=B-C		再評価価格評価、昭和43年度以前、寄付無償譲渡資産 E	
				うち再評価価格評価、昭和43年度以前、寄付無償譲渡資産	うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	21,262,030	42,437,624	16,010,501	931,128	26,427,123	47,689,153	
道路	3,009,402	18,434,404	5,633,738	368,841	12,800,666	15,810,068	
橋りょう	6,907	19,688	10,175	328	9,513	16,420	
河川		245,214	56,187	5,003	189,027	189,027	
砂防							
海岸保全							
港湾							
都市計画	17,285,073	21,544,929	9,117,337	501,952	12,427,592	29,712,665	
街路	12,494,678	5,607,756	1,813,857	114,217	3,793,899	16,288,577	
都市下水路	1,113,272	3,670,537	2,665,696	94,907	1,004,841	2,118,113	
区画整理	1,831,653	6,688,678	2,297,190	156,381	4,391,488	6,223,141	
公園	1,843,659	5,570,861	2,333,497	136,447	3,237,364	5,081,023	
その他	1,811	7,097	7,097			1,811	
住宅	863,511	2,094,368	1,243,980	51,876	850,388	1,713,899	
空港							
その他	97,137	99,021	△50,916	3,128	149,937	247,074	
教育	7,161,934	34,804,010	13,411,411	690,144	21,392,599	28,554,533	
小学校	2,705,932	16,983,246	6,644,200	335,892	10,339,046	13,044,978	
中学校	4,187,277	9,846,337	3,863,387	196,397	5,982,950	10,170,227	
高等学校							
幼稚園							
特殊学校							
大学							
各種学校							
社会教育	130,951	1,802,148	889,422	35,955	912,726	1,043,677	
その他	137,774	6,172,279	2,014,402	121,900	4,157,877	4,295,651	
福祉	401,962	3,462,083	1,789,982	114,117	1,672,101	2,074,063	
保育所	131,341	830,604	287,600	23,313	543,004	674,345	
その他	270,621	2,631,479	1,502,382	90,804	1,129,097	1,399,718	
環境衛生	2,609,347	10,624,683	6,505,274	344,424	4,119,409	6,728,756	
清掃	858,157	9,141,386	5,373,570	298,473	3,767,816	4,625,973	
ごみ処理	855,366	9,092,655	5,335,637	297,062	3,757,018	4,612,384	
し尿処理	2,332	44,678	34,693	1,249	9,985	12,317	
その他	459	4,053	3,240	162	813	1,272	
保健衛生	1,449,482	821,297	508,471	20,424	312,826	1,762,308	
その他	301,708	662,000	623,233	25,527	38,767	340,475	
産業振興	1,377,525	1,284,481	1,069,872	31,923	214,609	1,592,134	
労働	3,066	10,323	2,036	366	8,287	11,353	
農林水産業	74,741	490,049	359,429	8,948	130,620	205,361	
造林							
林道							
治山							
砂防							
漁港							
農業農村整備	23,173	115,104	114,704	818	400	23,573	
海岸保全							
その他	51,568	374,945	244,725	8,130	130,220	181,788	
商工	1,299,718	784,109	708,407	22,609	75,702	1,375,420	
国立公園等	85,303	77,682	71,461	3,107	6,221	91,524	
観光	2,256	6,095	6,095	42		2,256	
その他	1,212,159	700,332	630,851	19,460	69,481	1,281,640	
消防(警察)	918,421	2,927,951	1,820,013	157,252	1,107,938	2,026,359	
庁舎	112,059	151,341	95,068	3,028	56,273	168,332	
その他	806,362	2,776,610	1,724,945	154,224	1,051,665	1,858,027	
総務	2,608,577	6,380,047	4,079,627	116,893	2,300,420	4,908,997	
庁舎等	1,142,052	2,389,596	1,052,017	47,474	1,337,579	2,479,631	
その他	1,466,525	3,990,451	3,027,610	69,419	962,841	2,429,366	
合計	36,339,796	101,920,879	44,686,680	2,385,881	57,234,199	93,573,995	

2. 投資等

投資等は、出資金や貸付金等で、長期間にわたって現金化することができない、もしくは現時点で現金化する意思のない資産を計上しています。

(1) 投資及び出資金

財団法人や法人等への出資残高を表しており、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
千葉県信用保証協会出えん金	7,917
四街道市土地開発公社出資金	5,000
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業会計出資金	807,557
四街道市施設管理公社出えん金	10,000
印旛沼環境基金出えん金	13,600
千葉県下水道公社出えん金	3,000
その他(16件)	22,576
合 計	869,650

(2) 基金等

① その他特定目的基金の内訳は、次のとおりです。

公共施設の整備など特定の目的のために、現金や有価証券で積み立てられている金額であり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
市立小・中学校建設基金	52,013
排水路整備基金	16,369
庁舎建設基金	390,746
廃棄物処理施設建設基金	505,259
都市計画道路建設基金	89,732
社会福祉基金	236,724
道路整備基金	4,100
住みよい豊かなまちづく推進基金	3,556,856
ひとり親家庭等福祉基金	17,998
消防施設整備基金	12,525
花と緑の基金	317,380
芸術文化振興基金	43,173
健康・スポーツ振興基金	15,969
高齢者保健福祉基金	52,398
児童通学費助成基金	19,511
ガス灯設備保守管理基金	301,580
障害者就労支援センター事業基金	93
土地区画整理事業基金	228,364
消費者行政活性化基金	12,611
合 計	5,873,401

② 土地開発基金

土地開発のための基金であり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
土地開発基金	334,266

③ 退職手当組合積立金

退職手当の支給のために千葉県市町村総合事務組合に積立っている額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
退職手当組合積立金	2,669,521

(3) 長期延滞債権

市税、使用料・手数料等の収入未済額のうち1年以上経過しているものを計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
長期延滞債権	866,912

(4) 回収不能見込額

回収不能見込額は、次の算式により計上しています。

「過去5年間の不納欠損額 ÷ (過去5年間の滞納繰越収入額 + 過去5年間の不納欠損額)」

(単位:千円)

区 分	金 額
回収不能見込額	△ 324,897

3. 流動資産

現金、預金及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

(1) 現金・預金

① 財政調整基金の内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
預金	2,197,448

② 減債基金の内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
預金	684,837

③ 歳計現金

歳入総額から歳出総額を差し引いたものであり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
歳計現金	1,765,019

(2) 未収金

未収金の内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
地方税	268,895
その他	11,298
回収不能見込額	△ 104,714
合 計	175,479

【負債の部】

負債の部では固定負債が約240億円で、負債全体の92.0%を占め、流動負債が約21億円で、負債の合計は約261億円となっています。

1. 固定負債

財政収入の不足を補うため、資金調達することによって生じる債務で償還が1年を超えて支出が予定されている地方債などを、固定負債として計上しています。(利子は含みません。)

(1) 地方債

市が発行した地方債のうち、平成23年4月1日以降に返済が予定される金額であり、平成21年度末現在の地方債の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
総務債	241,000
民生債	593,320
衛生債	1,599,046
土木債	3,176,756
公営住宅債	8,325
消防債	344,195
教育債	2,822,854
減税補てん債	2,553,194
臨時税収補てん債	209,125
臨時財政対策債	7,205,582
その他	1,041,965
控除:1年以内に返済期限の到来する額	△ 1,734,005
合 計	18,061,357

なお、平成21年度以降、5年間の各年度別返済予定額及び返済後の残高は次のとおりです。(ただし、21年度以降の新規借入分は含みません。)

(単位:千円)

年 度	返済予定額	返済後残高
平成22年度	1,734,005	18,061,357
平成23年度	1,904,955	16,156,402
平成24年度	1,924,846	14,231,556
平成25年度	1,919,110	12,312,446
平成26年度	1,732,028	10,580,418

(2) 退職手当引当金

年度末に在職している職員が全員普通退職したと仮定した場合の退職金総額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
退職手当引当金	5,959,406

2. 流動負債

1年以内に支出が予定されている地方債などを流動負債として計上しています。

(1) 翌年度償還予定額

地方債のうち、平成23年3月31日までに返済が予定される金額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
翌年度償還予定額	1,734,005

(2) 賞与引当金

翌年度6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担相当額を計上しています。

(4/6ヶ月分)

(単位:千円)

区 分	金 額
賞与引当金	324,831

【純資産の部】

資産と負債の差額であり、今までの純資産額を財源別に表しています。

国及び県支出金分が約133億円、市税などの一般財源等が約693億円で、今年度末現在では、約826億円となっています。

1. 公共資産等整備国県補助金等

市が年度末現在保有している資産のうち、国・県からの補助金等によって形成された金額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
公共資産等整備国県補助金等	13,304,711

2. 公共資産等整備一般財源等

市が年度末現在保有している資産のうち、市税等によって形成された金額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
公共資産等整備一般財源等	73,181,929

3. その他一般財源等

純資産のうち、公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等を除いた額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
その他一般財源等	△ 3,880,608

【付属書類】

1. 普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況

普通建設事業費により他団体へ支出した補助金並びに県営事業、国直轄事業及び同級他団体等への負担金として支払った負担金等の昭和44年度以降の累計額です。

(単位:千円)

区 分	取得価額	減価償却 累計額	平成21年度	帳簿価額
生活インフラ・国土保全	6,139,550	3,061,235	48,447	3,126,762
教育	475,212	215,160	0	260,052
福祉	925,185	452,606	40,000	512,579
環境衛生	417,746	227,363	57,690	248,073
産業振興	661,937	570,964	4,149	95,122
消防	24,882	22,916	222	2,188
総務	579,590	251,487	0	328,103
合 計	9,224,102	4,801,731	150,508	4,572,879

○平成21年度における補助金、負担金等の状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
木造住宅耐震改修費補助金	3,000
私道整備助成金	410
県道整備負担金	29,209
同級他団体負担金(宇那谷1号排水路整備事業)	334
同級他団体負担金(勝田川改修事業)	15,494
小規模特別養護老人ホーム建設費補助金	40,000
合併処理浄化槽設置整備促進事業補助金	9,190
みそら集会場改築工事費等負担金	48,500
「原点回帰」飼料増産緊急対策事業補助金	4,149
共同指令センター整備費負担金	222
合 計	150,508

2. 債務負担行為に関する情報

物件の購入等や債務保証等、将来における財政負担を設定している事業、期間及び金額は次のとおりです。

(1) 物件の購入等に係るもの

(単位:千円)

区 分	期 間	金 額
庁舎内電話交換機の賃借事業	平成17～25年度	9,187
小学校給食運営委託事業(四和小学校)	平成20～22年度	18,249
共同調理場給食運営委託事業(北部)	平成20～23年度	85,890
共同調理場給食運営委託事業(東部)	平成20～22年度	13,619
小・中学校給食運営委託事業(四街道小、四街道西中)	平成21～23年度	93,450
小・中学校給食運営委託事業(和良比小、吉岡小、旭中)	平成21～24年度	168,903
小・中学校給食運営委託事業(中央小、北中)	平成21～23年度	88,889
小・中学校給食運営委託事業(みそら小、四中)	平成19～22年度	31,836
中央保育所分園運営委託事業	平成20～23年度	40,801
中央保育所分園給食運営委託事業	平成19～22年度	6,395
外国語指導助手派遣委託事業	平成21～24年度	58,212
花見会場設営委託事業	平成21～22年度	1,124
鹿渡南部特定土地区画整理事業助成事業	平成19～22年度	128,175
成台中土地区画整理事業負担金事業	平成20～22年度	122,100
会議録調製事業	平成21～22年度	2,128
会議録調製事業	平成22～23年度	8,842
鹿渡南部特定土地区画整理事業助成事業(その2)	平成20～22年度	55,000
「市政だより四街道」印刷製本事業	平成20～23年度	50,797
文化センター指定管理料	平成20～25年度	236,953
鹿放ヶ丘ふれあいセンター指定管理料	平成20～25年度	47,982
国民保養センター鹿島荘指定管理料	平成20～25年度	54,599
総合福祉センター及び南部総合福祉センターわろうべの里指定管理料	平成20～25年度	326,782
福祉作業所指定管理料	平成20～22年度	60,894
こどもルーム指定管理料	平成20～22年度	73,544
都市公園指定管理料	平成20～25年度	985,743
市営駐車場及び市営自転車駐車場指定管理料	平成20～25年度	178,150
「教育広報つどい」印刷製本事業	平成20～23年度	1,838
温水プール指定管理料	平成20～25年度	215,449
電子調達システムサービス利用料負担金	平成21～27年度	11,578
国民年金事務補助業務委託事業	平成21～22年度	4,333
合 計		3,181,442

(2) 債務保証及び損失補償に係るもの

(単位:千円)

区 分	期 間	金 額
土地開発公社の事業資金の借入れに対する債務保証	平成18～21年度	750,000

行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	4,797,897	23.5%	265,560	615,173	614,869	351,530	116,482	841,959	1,765,928	226,396			
(2)退職手当引当金繰入等	59,137	0.3%	3,389	7,842	7,819	4,471	1,484	10,723	22,421	988			
(3)賞与引当金繰入額	324,864	1.6%	18,061	41,741	41,611	23,810	7,893	57,073	119,343	15,332			
小 計	5,181,898	25.3%	287,010	664,756	664,299	379,811	125,859	909,755	1,907,692	242,716			
2													
(1)物件費	3,836,700	18.8%	283,857	1,188,394	235,729	1,175,106	91,306	88,149	757,654	16,505			
(2)維持補修費	428,286	2.1%	43,460	74,588	8,717	232,581	327	8,920	59,326	367			
(3)減価償却費	2,385,881	11.7%	931,128	690,144	114,117	344,424	31,923	157,252	116,893				
小 計	6,650,867	32.5%	1,258,445	1,953,126	358,563	1,752,111	123,556	254,321	933,873	16,872			
3													
(1)社会保障給付	3,679,567	18.0%		187,615	3,369,142	122,810							
(2)補助金等	2,128,530	10.4%	4,974	68,146	317,086	189,299	56,093	21,852	1,483,812	6,447			△19,179
(3)他会計等への支出額	1,843,922	9.0%	341,358		1,483,385				999				18,180
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	150,508	0.7%	48,447		40,000	57,690	4,149	222					
小 計	7,802,527	38.1%	394,779	255,761	5,209,613	369,799	60,242	22,074	1,484,811	6,447			△999
4													
(1)支払利息	307,537	1.5%									307,537		
(2)回収不能見込計上額	515,660	2.5%										515,660	
(3)その他行政コスト		0.0%											
小 計	823,197	4.0%									307,537	515,660	
経 常 行 政 コ ス ト a	20,458,489		1,940,234	2,873,643	6,232,475	2,501,721	309,657	1,186,150	4,326,376	266,035	307,537	515,660	△999
(構 成 比 率)			9.5%	14.0%	30.5%	12.2%	1.5%	5.8%	21.1%	1.3%	1.5%	2.5%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	571,846		83,275	25,997	81,809	156,543	2,475	496	14,625				206,626	
2 分担金・負担金・寄附金 c	200,818		15,698		174,923	3,043		5	6,345				804	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	772,664		98,973	25,997	256,732	159,586	2,475	501	20,970				207,430	
d/a	3.8%		5.1%	0.9%	4.1%	6.4%	0.8%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	19,685,825		1,841,261	2,847,646	5,975,743	2,342,135	307,182	1,185,649	4,305,406	266,035	307,537	515,660	△999	△207,430

純資産変動計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	83,225,470	13,644,571	67,589,304	1,991,595	
純経常行政コスト	△19,685,825			△19,685,825	
一般財源					
地方税	11,026,170			11,026,170	
地方交付税	1,490,276			1,490,276	
その他行政コスト充当財源	1,938,983			1,938,983	
補助金等受入	4,492,729	100,403		4,392,326	
臨時損益					
災害復旧事業費	118,229			118,229	
公共資産除売却損益					
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
…					
…					
…					
…					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,049,853	△4,049,853	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			1,650,611	△1,650,611	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△70,000	70,000	
減価償却による財源増		△440,263	△1,945,618	2,385,881	
地方債償還に伴う財源振替等			1,907,779	△1,907,779	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	82,606,032	13,304,711	73,181,929	△3,880,608	

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,446,977
物件費	3,836,700
社会保障給付	3,679,567
補助金等	2,128,530
支払利息	307,537
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,511,747
その他支出	546,515
支出合計	17,457,573
地方税	11,026,170
地方交付税	1,490,276
国県補助金等	4,385,370
使用料・手数料	558,654
分担金・負担金・寄附金	181,182
諸収入	209,250
地方債発行額	1,178,500
基金取崩額	1,536,532
その他収入	1,413,814
収入合計	21,979,748
経常的収支額	4,522,175

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,494,563
公共資産整備補助金等支出	150,508
他会計等への建設費充当財源繰出支出	37,152
支出合計	3,682,223
国県補助金等	107,359
地方債発行額	1,840,000
基金取崩額	214,355
その他収入	△186,392
収入合計	1,975,322
公共資産整備収支額	△1,706,901

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	70,000
基金積立額	553,780
定額運用基金への繰出支出	999
他会計等への公債費充当財源繰出支出	330,285
地方債償還額	1,600,242
長期未払金支払支出	
支出合計	2,555,306
国県補助金等	
貸付金回収額	70,000
基金取崩額	
地方債発行額	8,200
公共資産等売却収入	11,763
その他収入	112,401
収入合計	202,364
投資・財務的収支額	△2,352,942

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	462,332
期首歳計現金残高	1,302,687
期末歳計現金残高	1,765,019

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成21年度における

一時借入金の借入限度額は2,050,000千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		24,157,434	千円
地方債発行額	△	3,026,700	千円
財政調整基金等取崩額	△	1,444,282	千円
支出総額	△	23,695,102	千円
地方債元利償還額		1,907,779	千円
財政調整基金等積立額		495,962	千円
基礎的財政収支		<u>△1,604,909</u>	千円

※3 上記の他、

歳計外現金の収入額20,637千円

があります。

・財務分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を表す公共資産のうち、純資産または負債による割合を見ることによって、これまでの世代または今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減
公共資産合計 (a)	93,573,995	92,178,760	1,395,235
純資産合計 (b)	82,606,032	83,225,470	△ 619,438
地方債残高 (c)	18,061,357	16,768,662	1,292,695
これまでの世代による社会資本の負担比率 (b/a*100)	88.3	90.3	△ 2.0
今後の世代による社会資本の負担比率 (c/a*100)	19.3	18.2	1.1

2. 歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率の年数が多いほど、既に社会資本整備ができていていると考えられます。

(単位:千円、年)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減
歳入合計 (a)	25,460,121	23,762,834	1,697,287
資産合計 (b)	108,685,631	107,857,200	828,431
純資産合計 (c)	82,606,032	83,225,470	△ 619,438
歳入総額対資産比率 (b/a)	4.27	4.54	△ 0.27
歳入総額対純資産比率 (c/a)	3.24	3.50	△ 0.26

3. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を算出することにより、今まで行ってきた行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度	構成比	平成20年度	構成比	増減
生活インフラ・国土保全	47,689,153	51.0	46,856,827	50.8	832,326
教育	28,554,533	30.5	28,947,921	31.4	△ 393,388
福祉	2,074,063	2.2	2,078,297	2.3	△ 4,234
環境衛生	6,728,756	7.2	5,835,653	6.3	893,103
産業振興	1,592,134	1.7	1,597,206	1.8	△ 5,072
消防	2,026,359	2.2	1,947,776	2.1	78,583
総務	4,908,997	5.2	4,915,080	5.3	△ 6,083
合 計	93,573,995	100.0	92,178,760	100.0	1,395,235

4. 行政コストの行政目的別割合

行政コストの行政目的別割合を見ることによって、行政目的ごとの純経常行政コストの比重を把握することができます。

(単位：千円、%)

区 分	経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト	純経常行政コスト割合
生活インフラ・国土保全	1,940,234	98,973	1,841,261	9.3
教育	2,873,643	25,997	2,847,646	14.5
福祉	6,232,475	256,732	5,975,743	30.3
環境衛生	2,501,721	159,586	2,342,135	11.9
産業振興	309,657	2,475	307,182	1.6
消防	1,186,150	501	1,185,649	6.0
総務	4,326,376	20,970	4,305,406	21.9
その他	1,088,233	207,430	880,803	4.5
合 計	20,458,489	772,664	19,685,825	100.0

目的別・純経常行政コスト

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	構成比	平成20年度	構成比	増減
生活インフラ・国土保全	1,841,261	9.3	1,915,440	10.3	△ 74,179
教育	2,847,646	14.5	2,740,222	14.8	107,424
福祉	5,975,743	30.3	5,630,889	30.4	344,854
環境衛生	2,342,135	11.9	2,348,026	12.7	△ 5,891
産業振興	307,182	1.6	297,348	1.6	9,834
消防	1,185,649	6.0	1,370,263	7.4	△ 184,614
総務	4,305,406	21.9	3,348,685	18.1	956,721
その他	880,803	4.5	875,106	4.7	5,697
合 計	19,685,825	100.0	18,525,979	100.0	1,159,846

性質別コスト

区 分	平成21年度	構成比	平成20年度	構成比	増減
人的コスト	5,181,898	25.3	6,028,477	31.2	△ 846,579
物的コスト	6,650,867	32.5	6,410,805	33.2	240,062
移転支出的コスト	7,802,527	38.2	6,066,974	31.4	1,735,553
その他のコスト	823,197	4.0	812,819	4.2	10,378
合 計	20,458,489	100.0	19,319,075	100.0	1,139,414

5. 市民一人当たりの貸借対照表及び行政コスト計算書

通常の貸借対照表及び行政コスト計算書では、団体の規模等により、単純な他団体比較が困難な面もありますが、市民一人当たりの財務指標を作成することにより、人口規模といった比較阻害要素がなくなり単純比較が可能となります。

平成21年度末における市民一人当たりの資産総額は、約124万円であり、負債総額は約30万円、純経常行政コストは、約23万円となっています。

(平成22年3月31日現在人口＝87,538人)

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減
一人当たり資産	1,242	1,240	2
一人当たり負債	298	283	15
一人当たり経常行政コスト	234	222	12
一人当たり経常収益	9	9	0
一人当たり純経常行政コスト	225	213	12

市民一人当たりの行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	54,809	23.5%	3,034	7,027	7,024	4,016	1,331	9,618	20,173	2,586			
(2)退職手当引当金繰入等	675	0.3%	39	90	89	51	17	122	256	11			
(3)賞与引当金繰入額	3,710	1.6%	206	477	475	272	90	652	1,363	175			
小 計	59,194	25.3%	3,279	7,594	7,588	4,339	1,438	10,392	21,792	2,772			
2													
(1)物件費	43,830	18.8%	3,243	13,576	2,693	13,424	1,043	1,007	8,655	189			
(2)維持補修費	4,893	2.1%	496	852	100	2,657	4	102	678	4			
(3)減価償却費	27,256	11.7%	10,637	7,884	1,304	3,935	365	1,796	1,335				
小 計	75,979	32.5%	14,376	22,312	4,097	20,016	1,412	2,905	10,668	193			
3													
(1)社会保障給付	42,034	18.0%		2,143	38,488	1,403							
(2)補助金等	24,315	10.4%	57	778	3,622	2,162	641	250	16,950	74			△219
(3)他会計等への支出額	21,065	9.0%	3,900		16,946				11				208
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,719	0.7%	553		457	659	47	3					
小 計	89,133	38.1%	4,510	2,921	59,513	4,224	688	253	16,961	74			△11
4													
(1)支払利息	3,513	1.5%									3,513		
(2)回収不能見込計上額	5,891	2.5%										5,891	
(3)その他行政コスト		0.0%											
小 計	9,404	4.0%									3,513	5,891	
経 常 行 政 コ ス ト a	233,710		22,165	32,827	71,198	28,579	3,538	13,550	49,421	3,039	3,513	5,891	△11
(構 成 比 率)			9.5%	14.0%	30.5%	12.2%	1.5%	5.8%	21.1%	1.3%	1.5%	2.5%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	6,532		951	297	935	1,788	28	6	167				2,360	
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,293		179		1,998	35			72				9	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	8,825		1,130	297	2,933	1,823	28	6	239				2,369	
d/a	3.8%		5.1%	0.9%	4.1%	6.4%	0.8%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	224,885		21,035	32,530	68,265	26,756	3,510	13,544	49,182	3,039	3,513	5,891	△11	△2,369